

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
												A	A	A	A						
1	ABC	区民協働推進事業	練馬区区民との協働指針に基づき、区民との協働を推進するために必要な環境を整備し、基本構想の区政経営の基本姿勢の一つに掲げる「区民と区との協働のまちづくり」を進めるため	成果 指標 協働事業提案制度により提案され、区民と区が協働を開始した事業数			8	5	25	A	A	A	A	A	A	協働事業提案制度で実施する事業について、団体と区の双方が協働のプロセスや事業の成果を検証・評価を行うとともに、区民協働推進会議において評価を行うための「協働事業評価制度」を創設する。その評価結果を踏まえ、改善を図りながら、協働の推進していく。	A	A	地域 振興 課		
				経 費	千円	8,147	12,454	15,659	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	12,000	8,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課		
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容	
																						内 容
2	AB	地域コミュニティの活性化支援体制の整備事業	区民の暮らしの基盤となる地域コミュニティの活性化を図るため	成果指標 (仮称)練馬区地域コミュニティ活性化プログラムをモデル地域で実施する						A	A	A	A	A	A	①平成22年度は地域コミュニティを活性化するための支援体制について区内での地域コミュニティに関しての共通認識を図り、活性化に向けての検討を行った。また、区民参加の検討懇談会を設置した。(区民参加の検討懇談会は、東日本大震災の影響で延期したため、要綱の設置および委員の選考のみ) ②区内での地域コミュニティを活性化するための支援体制に関する事項と、協働の推進に関する事項の二つの案件を一つの会議体で検討することにより、効率的に運営した。 ③人口の流入、区民のライフスタイルや価値観が多様化する中、人と人の繋がりの希薄化、地域コミュニティの機能の低下が懸念されている。人と人の繋がりを土台に形成される地域コミュニティについては、区民が安全に、かつ安心して日々の穏やかな生活を送るうえで欠かせないものである。このため、地域コミュニティの活性化するための支援体制を整備する必要がある。 ④区内で二つの案件についての検討会議を1つにまとめることにより、効率的に区内での検討を進めることができた。また、長期計画の実施計画どおり、地域コミュニティの主体である区民参加での検討懇談会を設置することができたため、良好に進めることができています。	平成23年度は、区民参加の検討懇談会の運営、検討懇談会からの報告書のまとめ、報告書を踏まえての「(仮称)練馬区地域コミュニティ活性化プログラム(素案)」の作成および地域説明会を予定している。こうした事務を効果的・効率的に実施するため、業務の一部を委託する。	A	A	地域振興課		
						経費	千円	—	4,000												11,865	—
						(上記のうち、人件費)	千円	—	4,000												8,000	—

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
													A	A	A	A						
1	A	指定保養施設事務	旅館、ホテル等を区民保養施設として指定し、区民の利用に供することにより健康増進に資する。	成果指標	区民保養施設利用者の満足度	%	94.9	94.5	95.0	95.0	A	B	A	A	A	A	①保養施設利用者アンケート6項目(接客対応、部屋、風呂、衛生、料理、利用料金)に対し、満足している方は、概ね利用者の95%(満足61%、普通34%)となっている。 ②旅行サービスコーナーの設置により、業務委託を行い、人件費等、効率化を図っている。 ③指定保養施設の利用者数は、東日本大震災の影響による落ち込みがあったものの、平成18年度と比べると平成22年度は44%増加している。増加理由は、いきいき健康券を併用している区民が増えていることや、地区区民館利用者アンケート実施などにより区民へ事業の周知がされたことが考えられる。このことは、練馬区指定保養施設の目的である、家族や友人との親睦を深め、健康増進に努めることに対して、多大なる成果を上げているものである。 ④利用者が年々増加傾向であること、満足度が高いことから、本事業は良好に進んでいる。東日本大震災の後、計画停電による施設利用時間の変更や、食材・重油などが調達できなかったこともあり、満足度が目標値を若干下回ったが、概ね目標を達成できている。また、指定保養施設のご案内パンフレット「旅」に広告を掲載することで、印刷物等の歳入確保にも努めている。	A	区民意識意向調査で利用者以外の方から事業の認知度、補助内容について意見を伺い、総合的に勘案したうえで、利用回数や補助金額を含めた事業のあり方を検討する。	B	地域振興課	
				経費	総経費	千円	135,352	127,570	132,142	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
2	A	地区区民館 維持運営事 業	地域住民の相互交流お よび自主的活動を推進 し、区民生活の向上に 寄与するため	成果 指標	利用者アンケート による満足度の割 合	%	87.3	89.3	90.0		A	B	A	A	A	A	A	協働の担い手である運 営委員会に対し、引き続 き事業実施等のノウハウ を積極的に提供し、事業 の主体的な企画立案能 力を高めていく。 利用者の拡大を図ると ともに、地域住民の持つ スキルを、サークルの結 成や事業計画に活かし、 地区区民館運営を活性 化していく。	B	A	地域振興課
							総経費	千円	1,536,210	1,068,685	1,223,502	—									
							(上記のうち、人件費)	千円	635,200	600,800	576,800	—									

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	A	地域集会所 維持運営事 業	地域住民の相互交流お よび自主的活動の場を 提供し、もって区民生活 の向上に寄与するため	成果 指標 施設利用者の満足 度 (利用者アンケート より/ 「大変満足」と「や や満足」の計)	%	76.8	79.2	79.5	80.0	A	B	A	A	A	A	①地域集会所(地区区民館、旧区民館、地 域集会所)の利用方法などについて統一化を はかり、一時間単位での利用や別地域での施 設利用を可能にしたことなどから、利用者数 が増加すると共に成果指標である利用者の 満足度も2.4ポイント増加し目標値を達成し た。 ②地域集会所の利用方法の統一化を図り、 施設予約管理システムを導入することで、利 用者の利便性の向上と管理運営事務の効率 化を行なった。また、平成21年度から旧区 民館を地域集会所として統合し、地域支援 推進員の配置や委託化により経費の削減を 行なっている。 ③地域住民が主体的に利用し、地域の特 性に応じた様々な活動が行なえる場所を提 供するための施設として必要性が高い。 ④成果指標において目標値を大幅に上回 る結果を残し、利用者数の13%増を達成 した。「地域集会所を更にわかりやすく、使 いやすくなるための機能統一化実施計画」 (平成20年10月)に基づき、使用料・登録 団体制度・受付開始時期・利用対象者・予 約管理方法・ホームページで空き状況等 公開などについて改善を行ってきた効果が 顕著に現れている。	B	地域集会所は、地域の 住民がお互いに交流し 自主的に活動できる場を 提供することで、活力の ある地域づくりに寄与す ることを目的として設置 された施設である。運営 組織がない地域集会所に ついて、地域の皆さんと 協議を進め、準備ができ た施設から地域住民へ 運営を委ねていく。	B	A	地域 振興課
				経費	千円	233,245	319,176	211,721	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	32,960	34,960	35,200	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
4	A	光が丘区民センター維持運営事業	複合施設である光が丘区民センターの利用者が、安全かつ快適に利用できる状態を維持するとともに、区民の文化の向上および区民相互の交流を図り、地域社会の健全な発展と福祉の増進に寄与するため	成果指標 貸出施設利用者の満足度	%		98.5	70.0	70.0	A	B	A	A	A	A	①すでに数多くの区民の方が利用している施設であるが、平成22年度についてもほぼ同様の件数、同様の利用人数を達成しており、区民ホールの設置目的である「区民の文化の向上および区民相互の交流を図り、もって地域社会の健全な発展と福祉の増進に寄与すること」を達成できている。 ②委託経費は前年度とほぼ変わらず、引き続き効率的な維持管理ができています。平成18年2月からは公共予約システムの導入、20年度から区民ホールの窓口業務を全面委託し、利便性、効率性が高まった。 ③光が丘区民センターは、区内でも多くの住民の方がお住まいである光が丘地区の複合施設として、多くの区民の方に利用されている。特に貸し出し用集会所である区民ホールは、毎年10万人を越える方々に利用される大変重要な施設である。 ④23年度から運営部門に対して指定管理者制度を導入した。また、組織改正を行い、施設管理部門と貸し出し業務を中心とした運営部門が戸籍住民課と地域振興課に分割された。このため、より効率的な行政執行が行われる体制が整った。	A	指定管理者導入初年度にあたり、より効率的より効果的な運営業務を行うため、利用者アンケートを引き続き行い、区民の要望を汲み取り、次年度の運営に反映していく。 なお、平成23年度から指定管理者制度導入に伴い、当事務事業（ゴシック事業）は「光が丘区民ホール運営事務」のみになる。	B	A	地域振興課
				経費	千円	240,648	243,302	7,904	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	29,600	28,800	3,200	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革・改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課		
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容	
1	ABC	中小企業振興事務(アニメ産業振興)	日本一の歴史と産業集積を持つ練馬区のアニメ産業を戦略的に強化・育成し、区全体の産業振興と区民の地域への誇りの醸成を図るため	成果指標	練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画に掲載されている計画事業実施数	事業	8	10	14	20	A	B	A	A	A	A	①練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画の各種事業を着実に実施している。成果指標についても、目標値を達成している。 ②コスト指標上、平成21年度と比較して1事業当たりの実施経費が減っている。 ③練馬区基本構想において、アニメ文化を通して区の魅力を高めることを「ねりま未来プロジェクト」として位置づけ、政策分野を越えて横断的に取り組むべき重点事業としていることから、必要性が高いと言える。 ④上記①～③を総合的にみて、良好に進んでいると言える。	A	練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画に基づき、計画的な事業実施を行う。 今年度は国際アニメビジネスセンターの試行やフランス・アヌシー市との交流の進展など、国際競争力強化のための取り組みを行っていく。 また、23年度は計画前期の最終年度であることから、実施結果の評価を行い、より効果的な形での後期事業の実施へと繋げていく。	A	A	商工観光課
				経費	総経費	千円	109,058	104,146	126,855	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	30,000	24,000	32,000	—												
2	A	中小企業振興経費(伝統的産業・地場産業支援)	練馬区の地場産業である漬物産業と伝統工芸産業を広く紹介し、伝統産業の普及と振興を図るため	成果指標	伝統工芸展への来場者数	人	3,600	3,000	3,600	3,600	A	B	A	A	A	A	①開催2日目は台風の影響により来場者が減ったが、初日と最終日は前年とほぼ同数の来場者数であった。 ②委託内容を見直し、内容を充実するとともに職員の事務量を軽減した。前年度と比較して、成果指標の達成率が下がったことや来場者1人当たりのコストが高くなっているのは、天候によるものであり、効率性が低い評価には当たらない。 ③区内の伝統工芸を広く知ってもらう必要がある。また、産業振興だけでなく、区内の伝統文化の保存の面からも必要性が高い。 ④路線バスに広告掲示をするなど、PRの拡充を行った。	A	①幅広い年代層に興味を持ってもらうために、新しい企画を取り入れるとともに、引き続き効果的なPRを実施していく。	B	A	経済課
				経費	総経費	千円	8,704	8,524	8,843	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案 取 組 内 容	事業の 方向性	協 働	担 当 課			
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容		
1	AC	産業融資資金あっせん事務	事業資金の融資あっせんを金融機関に行うことにより、区内中小企業者の経営の安定と維持改善を図り、もって練馬区の産業の振興発展に寄与するため	成果指標 紹介件数に対する融資実行率	%	91.2	89.5	85.0		A	A	A	A	A	A	①融資実行率が目標値の85%を超え、90%近くまでに達した。区内事業者の資金需要に対応し、金融機関への効果的な融資あっせんであった。 ②少人数職員で事務対応しており、総経費に占める人件費の割合が非常に低効率である。また、あっせん紹介票を即日で発行するなど審査時間の短縮、効率的な事務に努め、利用者の利便に資している。 ③3,000件を超えるあっせん申込みがあり、当制度融資への需要は高い。ただし、22年度は全般的に景気回復基調にあったため、区内事業者の借入金需要が前年度より低く、総あっせん件数は少なくなった。 ④目標を達成しており、施策実現のための有効な手段になっている。	A	景気動向等の経済情勢の推移や区内中小企業者の経営に影響を与える社会問題等(感染症、鳥インフルエンザ、震災等)を不断に注視し、必要に応じて産業融資資金あっせん制度を整備・拡充していく。	B		経済課		
				経費	千円	1,428,799	1,239,908	1,475,147	—														
				(上記のうち、人件費)	千円	19,200	19,200	24,000	—														
2	A	中小企業振興経費(経営安定化支援)	区内中小企業の経営の改善を支援するため	成果指標 区内事業者数に対する商工相談等件数、マル経融資支援件数の合計の比率(認定事務は22年度廃止予定等のため成果指標から除く)	%	6.3	6.4	6.3		A	B	A	A	A	A	①成果目標を達成した。前年度に比べ商工相談件数が増えている、また特定中小企業者(セーフティネット保証対象者)認定事務も3,000件を超えており、マル経融資利子補給も含め、区内中小事業者の経営安定、改善等の支援事業として活用されている。 ②認定事務では、年間3,000件を超える審査を少数職員で適確・迅速に行っており効率的である。また、認定書は即日発行を原則とし申請事業者の利便に資している。 ③区内中小企業を取り巻く経営環境は様々に変化するため、中小企業診断士等専門家による相談業務や診断士を事業所に派遣し指導等を行う必要性は高い。また、区内中小企業の経営安定のため、マル経融資に利子補給する必要性は高い。 ④利用件数も多く当該事業への必要性が高い。施策実現のための有効な手段になっている。	A	相談業務等について、区内中小企業者の経営の安定・改善、利便に資するように形態、PRの方法等について検討する。	B		経済課		
				経費	千円	20,940	19,480	21,745	—														
				(上記のうち、人件費)	千円	5,600	5,600	5,600	—														

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案 取 組 内 容	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課		
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容	
3	A	中小企業振興経費(情報提供)	区内事業所等の情報発信の支援を通じて地域産業の振興を図るため	成果指標	[べがさず]のアンケート結果で情報が参考になったと回答された割合	%	90.0	94.0	90.0		A	B	A	A	A	A	①ねりま産業情報のアンケート結果で、94%が「参考になった」と回答している。 ②1事業所に対する経費を小額に抑えながらも、台帳作成による情報集約や様々な媒体での情報提供が十分に実施できている。 ③区内全域を対象に行った調査およびねりま産業情報提供事業は、中小企業や商店街の活動に役立っており、類似のものが他にはないため必要である。一方で、企業情報事業については、インターネットが発達し検索機能が充実している昨今において、区のホームページへの掲載を継続することの意義や必要性の有無を検討する必要がある。 ④「べがさず」の発行により区内の産業情報が幅広く収集、提供されており、中小企業や商店街の活動にも寄与している。	A	産業情報紙については、区の最新の政策を発信するとともに、商店会等の独自の取組み事例などの情報を掲載し、読みやすく読まれやすい情報紙とする。 また、新たにGISを活用した商店街マップを作成し、区のホームページ上に掲載する。 なお、インターネットの検索機能が充実したことにより、区のホームページを活用した企業情報の発信方法についてはその意義や必要性の有無を検討する。	B		商工観光課
				経費	総経費	千円	4,868	4,868	4,823	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600	—													
4	A	中小企業振興経費(創業支援)	創業を促進することにより、区内産業の活性化を図るため	成果指標	起業家セミナー「創業！ねりま塾」のステップアップ講座受講者の開業率	%	25.0	26.1	27.0	27.0	A	B	A	A	A	A	A	①中小企業診断士による経営指導の活用につなげ、創業後のサポートを検討する。	B		経済課	
				経費	総経費	千円	5,080	5,026	4,072	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	2,400	—													
5	A	中小企業振興経費(商工業団体支援)	商工業団体への助成や異業種交流活動への支援などを通して、区内産業の振興を図るため	成果指標	異業種交流活動への参加区内企業数(目標:平成17年度から21年度までの平均×115%)	社	57	56	55	55	A	A	A	A	A	A	A	今後も異業種交流活動による研究、開発等への支援を継続することにより、区内産業の振興を図る。	B		経済課	
				経費	総経費	千円	5,971	5,955	5,956	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	2,240	2,240	2,240	—													

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
6	AC	中小企業振興経費(商店街連合会補助)	商店会活動の充実を図り、区内商業の振興発展に寄与するため	成果指標	商店会に新規加入した会員の割合	%	3.5	3.4	3.0	3.0	A	A	A	A	A	A	A	商店会の減少を抑制するために引き続き活動を側面支援する。	B	商 工 観 光 課	
				経費	総経費	千円	155,900	160,147	99,837	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200	—											
7	A	中小企業振興経費(経営者・後継者育成支援)	意欲のある次世代経営者を育成し、中小企業の振興を図るため	成果指標	補助金交付件数(23年度から実施する新規事業に伴い目標値を設定：セミナー受講者の満足度)	件・%	2	5	80.0	80.0	A	A	C	B	A	B	A	経営力を高めるセミナーや事業承継の早期取組を啓発するセミナーを開催することにより、経営者のスキルアップを図るとともに、各セミナーの参加者の交流の場を設け、ネットワークづくりを支援し、意欲ある次世代経営者の育成を図る。	A	経 済 課	
				経費	総経費	千円	460	491	3,179	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	400	400	1,600	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課								
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容							
8	AB	(仮称)産業 振興会館の 整備	産業振興中核的拠点として、産業経済活動の活性化に寄与し区内の事業者や産業経済団体を総合的に支援するため	成果 指標	(仮称)産業振興 会館の整備の進 捗状況		事業 計 画 案 の 検 討	事業 計 画 の 策 定	事業 計 画 に 基 づ く 整 備 (一 部)	開 設	A	A	A	A	A	A	A	①練馬駅北口区有地活用事業(素案)について、説明会やパブリックコメントなどによる区民からの意見を踏まえて、練馬駅北口区有地活用事業計画を策定した。 ②関係部課長による検討会を設置し、(仮称)産業振興会館ほか3施設の整備のあり方を検討し、パブリックコメントを実施し、(仮称)区民・産業プラザ整備基本方針を策定した。 ③練馬駅北口区有地活用事業にあわせて(仮称)産業振興会館の整備について検討を進めており、全体計画と一体的に取り組んでいる。 ④既にほとんどの区において産業振興の拠点として産業関連施設を整備し、産業振興施策の充実を図っている。 また、練馬区長期計画においても(仮称)産業振興会館を整備する計画を定めており、産業振興、中小企業の経営を支援する中核的な拠点を整備することは不可欠である。	関係する区内産業経済関係団体等と意見交換等を行いながら、(仮称)産業振興会館、(仮称)区民交流ホールについて、施設管理、事業内容、運営組織のあり方等について検討する。	B		商 工 観 光 課							
																							経費	総経費	千円	0	6,400	12,800	—
																							(上記のうち、人件費)	千円	0	6,400	12,800	—	

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課			
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容		
																						内 容	
1	A	就業支援事務	区民の就労活動を支援するため、就労相談・職業情報の提供を行うため	成果指標	就労支援事業の参加者アンケートの満足度	%	75.1	86.5	75.0	75.0	A	B	A	A	A	A	B	参加者の増加につながるよう、ハローワーク池袋、区内産業経済団体（産連・商工会議所）等および近隣区（豊島区、板橋区）との連絡・調整を綿密に行うとともに、区報・区ホームページ・ちらし等で広く周知を図る。	B		経済課		
				経費	総経費	千円	1,705	1,679	1,780	—												①成果指標の達成率が115.3%であり、満足度の高い(86.5%)情報・就労機会を提供することができた。 ②コスト指標は、21年度と比べ増加しているが、決算額は79千円と低廉な事業経費である。 ③ 景気悪化の影響で、雇用就業は非常に厳しい状況にあり、就労希望者は今後も伸び続けると予想されるので、必要性は非常に高い。 ④従前からハローワーク池袋等関係機関と連携し、より多くの就労に関する情報と機会を就労希望者に提供してきているところであるが、近隣区（豊島区、板橋区）との共同開催となる取組に発展した。	
					(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600	—													
2	A	ねりまファミリーバック事業	区内中小企業の勤労者・事業主および区民を対象に、福祉事業を総合的に展開し、区内中小企業の振興と区民福祉の向上を図り、地域社会の発展に寄与するため	成果指標	会員数	人	12,647	12,633	13,000	13,000	A	C	A	A	A	A	A	A	区内の中小企業で働く勤労者の福祉向上という本事務事業の目的を一層推進できるよう本法人の運営体制の見直しを検討する。	B		経済課	
				経費	総経費	千円	113,567	108,265	105,574	—													①会員数はわずかながら減少(14名減)となったが、会員にとって身近な地元の遊園地であるとしまえんの券や区内共通商品券等の年間提供枚数を増やすなど、会員のニーズを捉え、事業の充実を図った。 ②21年度と比較してコスト指標は減少した。 ③区内中小企業の勤労者の働きがいのある職場づくりと、勤労者および区民の福祉を向上させるうえで、福利厚生事業をはじめとした各種事業の充実は必要性が高い。 ④区民福祉の向上と区内中小企業の振興および地域社会の発展に資するうえで、ねりまファミリーバック事業は大きな役割を果たしており、今後もさらに充実した内容の事業活動が求められる。
					(上記のうち、人件費)	千円	400	400	400	—													

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 323 施策名： 中小企業の勤労者と就労を支援する 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	A	勤労福祉会館維持運営事務	中小企業で働く勤労者の文化・教養および福祉の向上を図るため	成果指標	施設の稼働率(団体)	%	70.7	70.6	70.0	70.0	A	C	A	A	A	A	B	B	利用者 の理解を得ながら、積極的に節電に取り組んで行く。	B	経済課	
				経費	総経費	千円	46,914	50,173	51,659	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600	—												
													①成果指標の達成率が100.9%である。 ②コスト指標が増加した理由は、つぎの2つにより当初予算成立後に補正措置を講じたためである。 ・急を要する工事が発生したため ・景気対策工事(区内中小零細事業者対象)を実施したためこの補正措置は、古い施設であるため、安全かつ快適に利用していただくための配慮として、かつ景気情勢を鑑み、不可欠なコストであった。 ③勤労者のための施設が少ないため必要性は高い。 ④利用者アンケートの満足度(とても満足、満足)が75%と、高い水準である。									

事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
												A	A	A	A						
1	A	消費者育成 啓発事務	広く区民に消費生活情 報を提供するとともに、 消費者意識の啓発およ び活動の促進を図るた め	消費者のための各 種講座等の参加 者アンケートで「参 考になった」と回答 した受講者の割合 (受講内容満足 度)	%	92.4	93.1	90.0	90.0	A	A	A	A	A	A	①講座、生活展ともにアンケートで参考にな ったと応えた参加者の割合は目標値を越えてお り、参加者数も昨年に比べ増加した。消費者 だよりの読者アンケートでも、88%以上が参考 になると回答している。 ②21年度に臨時発行した区報「消費生活特集 号」(253,000部)を22年度は発行していないた め、全体として一人あたりの経費は増加した が、講座・生活展ともに参加者数が増加し、実 施した事業の効率性は向上している。 ③消費者被害を未然に防止するために、講座 や教室、消費者だよりの発行を通じて、多岐 にわたる情報を的確に発信する機会が必要で ある。生活展では、くらしに身近なテーマで情 報が提供され、参加団体にとっても貴重な情 報発信の場となっている。 ④成果指標は目標を達成しており、今後も一 層の充実を図る。また、啓発用に作成している 展示パネルのイラストレーターに日本大学芸 術学部の大学院生を採用し、若者の感覚を取 り入れる新たな試みを行い、消費生活セン ターの啓発事業には最も参加率の低い若者 世代に働きかける足がかりとなった。	①消費者だより特集号の 発行部数を増やし、小中 学生と保護者向けの情 報提供を充実する。 ②東日本大震災の影響 を踏まえ、社会情勢に対 応したテーマ選定に努め る。	B	A	経済課	
				総経費	千円	23,922	22,012	23,439	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	17,600	17,600	17,600	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案 取 組 内 容	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
2	A	消費者支援 事務	契約上の紛争や商品の 欠陥による被害等から 消費者を救済、保護す るため	成果 指標 解決率 (解決した件数(情 報提供含む)÷相 談総件数(継続案 件を除く) ※数値をより正確 にするため、分母 の相談総件数から 継続案件を除外し た。	%	96.9	96.3	96.0	96.0	A	A	A	A	A	A	A	A	B	経済課		
				経費	千円	40,077	42,838	46,568	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	8,800	8,800	8,800	—												
												①都や周辺自治体の相談受付件数が減少する中、練馬区は前年比5%増となり、消費生活センターの相談事業の周知が進んだ結果と思われる。相談件数増の状況においても、解決率は9割を超えて推移し、一定の成果をあげている。しかしながら、相談内容の複雑化により、解決困難な事例も増加しており、相談員が消費者と事業者の間をとりもつ「斡旋(あっせん)」の割合も増加傾向にある。また、消費生活センターでは対応ができない相談が寄せられることもあり、相談解決率は全体として下降傾向にある。そこで、件数増の中の現状維持を目標に取り組んでいく。 ②消費者行政活性化交付金を活用して、相談員の執務環境整備を行なったため、経費が若干増加したが、相談資料を機能的に収納し、有効活用できるようにする効果があった。また、相談件数の増加や、相談情報システムの更新にも、専門性の高い知識と技術を持った人材が柔軟に対応し、効率性は高い。 ③消費者安全法第8条第2項により、消費者からの苦情に係る相談に応じること、および苦情処理のための斡旋を行うこと等が、自治体に求められている。また、全国共通の電話番号「消費者ホットライン」が運用を開始し、身近な相談窓口としての重要性は増している。 ④相談内容の複雑化や多様化に対応するため、相談員のスキルアップ(専門研修への参加など)を図り、国民生活センター・都との連携のほか、弁護士会や簡易裁判所、警察、福祉関係部署などとの連携を深めながら、消費者トラブルの解決に努めている。また、消費者行政活性化交付金を活用して、消費生活センター周知用のクリアフォルダ等の啓発資料を充実した。	①引きつづき、消費生活センターの事業PRを強化する。 ②高齢者被害防止ネットワークの連携を強化し、効果的な啓発を行う。								

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 324 施策名： 消費者の自立を支援する 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	A	石神井公園 区民交流セ ンター維持 運営事務	区民の自主的文化活動 と相互交流を促進し、区 民の消費生活の安定と 充実を図り、併せて区内 産業の振興に寄与する ことにより、区民生活の 向上を図るため	成果 指標	施設の稼働率	%	75.5	74.2	75.0	75.0	A	C	A	A	A	A	①成果指標の達成率は98.9%であるが、指標 の元となる稼働率は74.2%と高い水準である。 ②コスト指標は、わずかではあるが減少して いる。 ③ 区内唯一の消費者としての区民の権利を 守り、消費生活の安定と充実を図り区民生活 の向上に資することを目的としている施設であ るため必要である。 ④ ①～③が「A」である。さらに、利用者アン ケートの満足度(とても満足、満足)は91%と 高い水準である。	B	利用者の理解を得なが ら、積極的に節電に取り 組んでいく。	B	経済課	
				経 費	総経費	千円	65,778	59,265	58,466	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600	—													

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
1	AB	農業振興事務(農地の保全)	都市農地保全推進自治体協議会を通じて他自治体と連携しながら国に対して農地関係制度の見直しを要望することで、都市農地の保全に繋がる取り組みを推進するため	成果指標	都市農地保全を推進するための要望活動	回	1	1	1	1	A	A	A	A	A	A	都民の都市農地の保全に対する意識は非常に高いことから、都市農地保全推進自治体協議会を通じ、引き続き、国に対し農地関係制度の見直しについて要望するとともに、都市農地保全推進自治体協議会が主催する「都市農地保全推進自治体フォーラム」の開催等により、都市農地の重要性について発信していく。また、都市農地保全推進自治体協議会会員と類似した農地状況を持つ自治体に対し、同協議会の活動状況等を発信していく。	B	A	都市農業課	
				経費	総経費	千円	16,122	8,020	8,140	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	12,000	8,000	8,000	—											
2	ABC	農業振興事務(支援事業)	可能な限り有機質肥料や化学肥料を使用しない環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、区内消費者に新鮮で安全・安心な地場農産物を供給するため	成果指標	区内全農家戸数に占める東京都エコファーマー認定者、東京都特別栽培農産物生産者の延べ人数の割合	%	8.0	10.4	8.3	9.0	A	A	A	A	A	A	個人から農業者団体への支援に見直しを行ったため、事業の実施にあたっては各農業者団体との意見交換等を実施し、より効果的な支援内容について検討する。	B	A	都市農業課	
				経費	総経費	千円	50,346	44,100	51,060	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	9,600	13,600	13,600	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課		
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容	
3	AB	農園事務	区民に余暇活動を行う場を提供し、健康的でゆとりのある生活に資するとともに、農業に対する区民の理解を深め、もって都市農業の振興を図るため	成果指標 総区画数に対する利用区画数の割合	%	100	100	100	100	A	A	A	A	A	A	①区民農園および市民農園は、平成21年度に行った募集での当選者が引き続き区画を利用している。転居等による辞退申出により空き区画が発生した際には、農園ごとの補欠登録者に対し空き区画を斡旋している。 また、農業体験農園は毎年度募集を行っているが、全ての園について抽選となっている。 ②区民農園および市民農園は、巡回業務委託等を活用し管理を行っている。また、農業体験農園については、区は補助事業による支援を実施し、管理・運営を農業者が行っていることから、効率性は高い。 ③利用者募集の結果、全ての農園事業について抽選となるなど、区民の農とのふれあいに対する意識は非常に高い。農とのふれあいの場を提供し、区民の農に対する理解を深めてもらうことができる事業であることから、必要性の高い事業である。 ④農とのふれあいの場を提供し、区民の農に対する理解を深めることができているほか、良好な都市環境の形成と農地の保全にも繋がっており、事業は良好に進んでいる。	A	従来とは異なる新たなタイプの農園について検討するとともに、既存の農園事業のあり方、運営方法等についても検討する。	B	都市農業課		
						総経費	千円	77,551	65,610												75,493	—
						(上記のうち、人件費)	千円	24,000	16,000												20,000	—

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			①成果	②効率性	③必要性	④総合評価		内容				取組内容
1	A	商店街振興事業(活性化支援)	商店会等が実施するイベント事業を区が支援することにより、活気ある魅力的な商店街づくりを促進するため	成果指標	にぎわい商店街支援事業実施数	事業	174	163	170	178	A	A	B	A	A	A	①東日本大震災の影響により5事業が中止となったが、本来は目標を達成していた。 ②東京都の補助制度も併せて利用することにより、区の経費軽減とイベント事業数の増加に繋がっている。 ③イベント事業の実施は、商店街の団結力強化に非常に効果がある。また、イベント事業が充実することにより、来街者が増加し、商店街の活性化にもなる。 ④補助制度が、さまざまなイベント事業の実施に有効に活用され、にぎわいのある商店街づくりに役立っている。	B	商店会が本補助事業を活用しやすくなるよう、説明会の開催や直接商店会に赴き周知をするとともに、補助申請の方法についてのアドバイスを行う。	B		商工観光課
				経費	総経費	千円	106,796	109,240	120,954	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	16,000	16,000	16,000	—												
2	A	商店街振興事業(環境整備支援)	快適な商店街の環境作りに寄与するため	成果指標	過去5年間の平均実施事業数	事業	19	18	20	20	A	A	A	A	A	A	①買い物環境の整備が進んだ。 ②東京都の補助制度も活用することにより、環境整備事業の充実が効率よく図られている。 ③快適な商店街環境を整備し、また維持することは、商店街を活性化させるばかりでなく、商店街来街者や通行者に安全確保にも寄与している。 ④LEDランプへの取替えやホームページの作成など補助事業を利用し、快適な買い物環境の整備が進んだとともに、商店街に活気をもたらしている。	B	商店会が本補助事業を活用しやすくなるよう、本年度は直接商店会に赴き周知をするとともに、補助申請の方法についてのアドバイスを行う。	B		商工観光課
				経費	総経費	千円	42,322	33,994	86,729	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	4,800	4,800	4,800	—												
3	A	商店街振興事業(組織力強化支援)	商店会の組織を強化し、商業基盤を充実させるため	成果指標	会員数が増加した商店会の割合	%	21.6	25.5	20.0	20.0	A	B	A	A	A	A	①約26%の商店会で会員が増加するなど着実に組織力の強化が図られている。空き店舗対策については、出店の条件に商店会加盟を義務づけているため、会員増に結びついている。 ②外部委託可能なもの(商店街活性化計画策定)については、外部委託することで効率的な事業実施が図られている。 ③新規出店者への助成事業は、地域ににぎわいと活気をつくり出す重要な役割を果たしている。今後も商店街の活性化のために必要である。 ④組織力の強化や活性化に取り組む事業に対する支援をすることで、各商店街の魅力を引き出してにぎわいをもたらすとともに商業基盤の安定に繋がっている。	B	商店街空き店舗入居者への助成事業について、年1回の募集を年2回に増やすことで、商店街の空き店舗を活用した開業の機会を増やす。	B		商工観光課
				経費	総経費	千円	43,671	31,467	38,290	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課			
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容		
1	A	観光振興事業	練馬区観光協会を支援し、アニメや農を活用したまち歩き観光を推進するため。	成果指標 練馬区ホームページ観光情報および練馬区観光協会ホームページの合計アクセス数	人	115,535	175,671	197,000		A	B	A	A	A	A	<p>①設定した成果指標の目標について達成した。また、支援する練馬区観光協会において、JA東京あおばと共同した特産品「練馬野菜餃子」の開発・商品化に続き、地域店舗を巻き込んだご当地グルメ化の取り組みを開始し「農」の観光的活用事業を展開し大きなPR効果を得た。</p> <p>②コスト指標を低減させることができた。また、練馬区観光協会においてはねりコレや、ご当地グルメ化の事業において各事業者の参画を得て事業展開を行った。</p> <p>③まち歩き観光の推進、「アニメ」「農」を活用した観光事業においては、区民が地域を再発見し愛着をもつこととともに、アニメ事業者やJA東京あおば、観光農園の営農者等との協力、参画を得て事業化することが必要である。観光の推進は、PRIに止まらず商品開発や販促活動をも包括する企業的活動であり、練馬区観光協会が区の役割を補完し担うことが必要であり、自己財源基盤の弱い同協会への支援は不可欠である。</p> <p>④22年度までに20駅に整備を計画した「アニメを活用した駅前観光案内板」について、駅工事で時期順延とした石神井公園駅を除き19駅の設置を完了した。また、支援する練馬区観光協会事業においては、JA東京あおばと協働して「練馬野菜餃子」の商品開発、市販化など民間事業者との連携による成果が生じている。</p>	A	B	A	商工観光課			
				経費	千円	89,476	69,537	70,958	—														
				(上記のうち、人件費)	千円	24,000	24,000	24,000	—														

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 327 施策名： まち歩き観光を推進する 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
2	A	練馬まつり・照姫まつり等事務	地域のにぎわいづくりと地域経済の活性化を図るため	成果指標	練馬まつり・照姫まつり・地区祭の来場者数の過去10か年の平均値	人	342,540	357,650	327,923		A	B	A	A	A	A	①各主催者との協力により、成果指標の目標を達することができ、地域のにぎわいの創出に資することができたため。 ②コストが若干減少し、来場者数が増加した。また、練馬まつり、照姫まつりについては区が事務局を提供し協力を行っている。この事務局について18年度に外部委託化を実施し、直営時に比べ約1,600万円のコスト削減を実現済みであるため。 ③練馬まつりは30年以上、照姫まつりは20年以上の歴史を重ね、名実ともに練馬区を代表するイベントとして他に比較のない集客力を有する。また区内団体の発表の場としてや、地域団体を中心とする出店、近隣商店街等への経済効果を含めこれを区が支援し、継続・発展させる必要性は高い。 ④成果指標、コスト指標の状況に加え、まちのにぎわいの創出、また協働により事業を推進している点から良好に進んでいると評価する。	A	B	A	商工観光課
				経費	総経費	千円	68,496	68,271	70,214	—											
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 331 施策名： 区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
1	AB	文化芸術振興の推進体制の整備	文化芸術振興の積極的な展開を図るため	成果指標	文化芸術振興計画の策定(平成23年度の成果指標は、文化芸術振興・多文化共生支援施設の改修工事とする)	%		100			A	B	A	A	A	A	①文化芸術振興計画は、練馬区文化芸術振興有識者委員会の提言(平成21年度)を基礎とし、庁内検討委員会で素案を作成して区民意見を反映したうえ平成23年3月に策定した。策定にあたっては、支援業務を専門業者に委託した。 ②文化芸術活動および多文化共生施設の整備については、練馬区文化芸術振興有識者委員会の提言(平成21年度)や国際交流事業推進委員会の意見を踏まえ、整備計画素案を作成し、区民意見を反映したうえ平成23年3月に策定した。 ③旧光が丘第五小学校施設を活用し文化芸術振興・多文化共生支援施設を整備するため、改修設計を行った。	A	B	A	文化国際課
				経費	総経費	千円	6,943	13,540	95,521	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	6,400	6,400	6,400	—											
2	A	文化センター維持管理事務	区民文化の活動・発表の場、発信拠点として活用するため	成果指標	施設の利用率(利用件数/利用可能件数)	%	71.9	65.8	73.0	73.0	A	C	B	A	A	B	① 施設利用件数はほぼ例年どおりであるものの、施設利用率は前年度と比較して6.1ポイント減少した。東日本大震災の影響により、施設の利用自粛を要請したことによる利用件数の減があった。 ② 指定管理者制度を導入して施設管理を行うことで経費を抑制し、22年度については、前年度を下回る決算額とすることができ、その効率性は高い。 ③ 当施設は区民に良質な文化を発信する中心施設であり、また文化芸術振興事業を展開しているうえで、重要な拠点となる施設であるため、必要性が高い。 ④ 平成20年度に公募による指定管理委託を導入して以降、効率性の高い運営を行っており、区内における文化発信の中心施設として必要性も高い。そのため、さらに利用しやすい施設運営を図っていく。	A	B	A	文化国際課
				経費	総経費	千円	142,585	129,359	142,786	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	0	0	0	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標	経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
3	AB	文化芸術資産の活用	区民の生活にゆとりと潤いをもたらすとともに区の文化力を広く内外に発信することにより、区の文化的イメージの向上を図るため	成果指標 文化芸術資産の活用拠点の整備・運営(22年度、基本設計。23年度、実施設計。24・25年度、整備。26年度～、運営)	経費	%		100	100	100	A	B	A	A	A	A		日本銀行石神井運動場クラブハウスを活用し、文化芸術資産の収蔵・展示する施設を整備していく。(平成26年開館予定)	B	A	文化国際課	
						千円	—	15,795	10,089	—												
						千円	—	3,200	3,200	—												
4	AB	向山庭園維持運営事業	文化・教養および交流の場を提供することにより、区民の文化の向上並びに区民相互の交流に寄与するため	成果指標 施設整備の進捗状況(改築のため、開園までは工事スケジュールを指標とし、再開後は別途指標を定める。)	経費	%	100	100	改築工事準備	A	B	A	A	A	A		①平成21年度に改築懇談会を行ない「向山庭園改築基本構想(平成22年1月)」を策定すると共に基本設計を終了した。平成22年度においては、地盤調査や実施設計を行ない、改築工事の準備工事として建物解体や樹木移植等の作業を終了した。 ②基本設計や実施設計の委託業者についてプロポーザル方式による選定を行い、提案力、技術力、委託経費が節約できる設計事務所と契約を結ぶことで効率性の確保を図った。また、向山庭園の維持運営については、効率的な運営がなされ最終モニタリングの結果が「良」となっていた指定管理者制度については、向山庭園再開後に引き続き実施し民間活力とノウハウを活用することでより効果のある運営を行なっていきたい。 ③向山庭園改築基本構想で、向山庭園の持つべき機能・役割は、文化・季節・人との出会いを提供する(庭園と一体化した)和風文化施設として位置づけられ、文化学習・公園・国際交流機能を併せ持つ文化活動の拠点を提供することが期待されている。 ④改築の準備作業についてスケジュールどおりに事業が実施されている。	B	向山庭園再開に向けて東日本大震災の影響を見極め、工事計画を見直し円滑な工事実施を行なう。また、工事の進捗に合わせて、公共施設予約システムの導入の検討、新しい指定管理者の選定準備、什器類の購入準備等を実施する。	B		地域振興課
						千円	36,111	82,623	378,358	—												
						千円	11,200	9,600	9,600	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
5	A	生涯学習推進事業	区が実施する様々な分野の多様な学習・文化情報を収集し、年間計画・学習機会等の情報を提供するなどにより、区民の生涯学習活動を支援するため	成果指標 生涯学習団体(スポーツ関係団体を除く)の届出数	団体	626	522	620	620	A	A	B	A	A	B	<p>①成果指標である生涯学習団体の平成22年度の届出数は、生涯学習団体の団体更新年であることから未更新の団体もあり、目標団体数を下回り、達成率が84%であった。</p> <p>②平成22年度は新たな計画として「練馬区生涯学習推進計画」にかかる経費を盛り込んだため、コスト指標は下がったが、それを除けば区民一人あたりのコストは58円となるため、効率性は高い。[決算額[9,746千円-7,631千円(計画策定に要した経費)]+人件費[60,000千円-16,000千円(計画策定に要した経費)]]÷790,000人=58円</p> <p>③22年度は生涯学習支援プラン21の最終年度のため、練馬区長期計画を具体的に推進するための分野別計画として23年度から26年度までを計画期間とする「練馬区生涯学習推進計画」を新たに策定した。この計画では、「人が育ち 地域をつくる 学びのまち ねりま」を理念として、個人の自己実現を図るための生涯学習支援だけでなく、学習の成果を地域づくりに活かすことをめざす生涯学習支援を視野に入れて、区で行われている施策を体系的に整理した。本事務事業では、生涯学習団体届出制度や生涯学習ガイドブックなど、区の生涯学習事業や地域で活動する生涯学習団体の情報の収集・提供を行っており、また学習成果の活用といった観点では生涯学習出前講座は有効な事業であり、推進計画を目標とする生涯学習支援にとって必要性は高いといえる。</p> <p>④生涯学習団体の届出数が目標を下回ったことにより、総合評価はBとなっている。</p>	<p>①生涯学習の推進に向け、関係各課との連携を図りながら、関連する計画との整合性を図る。</p> <p>②学習成果を地域づくりに活かす具体的事業として、(仮称)ねりま区民大学の基本計画策定に向けて区民意見を広く取り込みながら検討を進める。</p>	A	A	生涯学習課	
				経費	千円	46,187	69,746	55,126	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	44,000	60,000	52,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
6	ABC	(仮称)ねり ま区民大学 整備事務	区民の主体的な生涯学 習活動を支援し、地域活 動を担う人材を育成する とともに、地域活動や社 会貢献などの人材活用 の仕組みづくりを構築す るため	成果 指標	施設整備の進捗 状況			あり方懇談会設置 ・ 基本的 考 え 方 策 定	設置 ・ 運 営	A	A	B	A	A	B	B	学識経験者、地域活動 団体関係者、公募区民な どからなる「(仮称)ねり ま区民大学のあり方懇 談会」を設置し、区民大 学の機能、学習の仕組 み、設備など具体的な内 容について提言をもら う。	B	B	生 涯 学 習 課	
				経 費	総経費	千円	—	5,600	5,600	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	—	5,600	5,600	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案 取 組 内 容	事業の 方向性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
7	A	公民館各種事業	区民に生涯学習の機会を提供し、区民の教育・文化の向上を図り、福祉の増進に寄与するため	成果指標 各事業・講座の参加者数	人	41,900	41,336	42,250	43,000	A	A	B	A	A	A	①各対象に適した細やかな事業周知を行い、また受講後のアンケートの分析などからニーズに応じた募集企画を行っている。そのため、各種事業に対するアンケート調査の結果では、講座に対する満足度は非常に高く、効率的に区民満足度の高い事業提供を行うことができた。3月に起きた震災の影響で中止となった講座が複数発生し、目標人数をやや下回ったが、ほぼ目標通りの達成率となった。 ②民間のカルチャーセンター等に比べて、低廉な経費で生涯学習の機会提供を区民に対して行っている。また、平成22年度は前年に比べ少ない経費(総経費約100万円減)で事業を行うことができた。 ③公民館では、生涯学習分野事業での区民ニーズの把握や、新しい事業の試みなども実施している。また、区の文化団体や様々なスキルを持った区民と協働しながら事業を実施する、区民企画講座やサポーターズ講座は、生涯学習事業の中で引き続き充実させていく事業である。区民ニーズの把握や協働の推進は運営上必要であり、公民館各種事業の必要性は高い。 ④事業に参画、協働する区民の理解も進んでいる。また文化団体との協力関係も順調であり、当事業は良好に進んでいる。	A	受講生参加率の低い事業に関して、内容を見直し、広報手段を工夫する。	B	A	生涯学習課
					経費	千円	65,906	64,919	66,416					—							
					(上記のうち、人件費)	千円	52,000	52,000	52,000					—							
8	A	美術館展示事業	主に日本の近・現代美術をテーマとした展示会および作品収集を行い、区民等へ、優れた美術作品を気軽に鑑賞する機会を提供するため	成果指標 企画展(有料)観覧者数	人	19,674	21,406	28,000	34,000	A	B	C	A	A	B	①企画展示会の周知を積極的に行い、観覧者数の増加につなげた。しかし、東日本大震災による休館で、1日平均274人を集客していた展示会を7日間休んだ影響などもあり、大幅な増加につなげることができなかった。 ②少ない費用で質の高い展示事業を行っており、効率性は高い。 ③2000点以上の作品の収集や、調査研究の成果として新たな視点での作家や作品の発掘するなどの活動のほか、区民を対象とした無料公募展の実施や区内小中学校との連携、区民の展示会や創作活動への場の提供など、区内の芸術活動の振興を担っており、必要性が高い。 ④良質な展示会を開催し積極的な周知等を行ったが、目標の観覧者数には達せず、良好に進んでいるとはいえない。	A	①広報活動をさらに強化する。 ②新しいキャッチフレーズ、ロゴ・マークを定めたことを機に、案内表示や広報媒体、販売グッズなどに積極的に活用する。	B		生涯学習課
					経費	千円	69,790	69,081	76,101					—							
					(上記のうち、人件費)	千円	24,000	24,000	24,000					—							

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
1	AB	図書館資料 受取窓口の 整備事務	図書館以外に図書館資 料の受取窓口を設置・ 拡大し、利便性を向上さ せ、利用機会の拡大を 図るため。	成果 指標	受取窓口運営数	施設	1	1	2	5	A	A	C	A	A	A	①練馬区長期計画の実施計画において4施 設の設置としているが、開設が平成24年度以 降の計画であるため。 ②既存の区立施設や高架下・再開発施設の 公共利用による設置であるため。 ③練馬区長期計画に基づく事業であり、読書 活動を支援するための重要な施策であるた め。 ④練馬区長期計画の実施計画を前倒して新 規4施設中3施設の設置場所を確保できたた め。	A	設置場所に 応じた運営 方法を検討する。	B		光が丘図書館
				経 費	総経費	千円	803,919	266,996	281,038	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												
2	A	図書館事業 事務	利用者に資料を簡便か つ速やかに提供し、区 民の生涯学習を支援す るため	成果 指標	登録者1人当 たりの貸出 点数(個人 貸出)	点数	27	27	29	30	A	B	B	A	A	A	①2月末までの個人貸出点数は、前年に比較 し、増加傾向であったが、その後、東日本大震 災を受け、節電による臨時休館や開館時間短 縮等、通常と異なる状況が続いたことで、目 標値に達することはなかった。しかし、全体 の貸出点数および利用登録者数は増加した。 ②消耗品費を抑え、予算の効率的な執行に勤 めながらも、蔵書の拡充を進めた。 ③22年度の図書館新規登録者数は33,000件 強にのぼり、貸出点数については、毎年増 加を続けている。これらのことから、図書 館に対する区民の期待は高いと考えられる。 ④利用登録者数、貸出点数、予約点数は毎 年増えている。利用者の読書活動を支援す べく、今後も蔵書の拡充および窓口の設置 拡大について、さらに努力をする。	A	①委託業務の拡大に伴 い、委託業者の指導を行 い、サービスの向上を図 る。さらに、引き続き資料 の充実や、利便性の向 上の取り組みを行う。 ②関係部署と連携を取り、 障害者サービス事業の周 知を強化するとともに、 新着案内の内容を充実し、 利用増を図っていく。 ③学校に対する調べ学 習の支援が拡大している 中、利用需要に適切に対 応できる蔵書構成を維持 し、おはなし会等の技能 の継承・集積に努める。	B	A	光が丘図書館
				経 費	総経費	千円	741,994	734,006	726,654	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	456,000	472,000	448,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	AB	南大泉図書館こどもと本ひろば(分室)の整備事務	低年齢から読書に親しむ機会を提供するとともに、南大泉図書館の閲覧スペースを広げるため。	成果指標	開設準備事務の進捗		開設準備	開設準備	開設	開設	A	A	C	A	A	A	B	設計を実施するとともに、施設の運営方法について検討する。	B	光が丘図書館		
				経費	総経費	千円	—	8,000	32,484	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	—	8,000	8,000	—												

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 333 施策名： スポーツ活動を支援する 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
3	AB	運動施設建設事務	スポーツレクリエーションの振興と、区民の心身の健全な発達を図るため	成果指標 総合体育館改築に係る進捗状況				基礎調査実施	基本計画	改築工事着手	A	A	A	A	A	A	B			スポーツ振興課		
				経費	千円	0	23,010	24,818	—					①長期計画に基づき総合体育館改築に関する基礎調査を実施・完了した。 ②基礎調査支援業務の委託により業務の効率化を図ることができた。 ③長期計画に位置付けられており、また、区民の要望も多く寄せられている重要な事業である。 ④平成23年度の基本計画策定に向け、基礎調査を完了した。	総合体育館改築および運営にあたっては、PFI・指定管理者制度等の民間活力の導入を検討する。	B						
				(上記のうち、人件費)	千円	0	14,400	14,400	—													
4	A	地域体育館維持運営事務	スポーツレクリエーションの振興と、区民の心身の健全な発達を図るため	成果指標 地域体育館の利用者数	人	1,144,676	1,217,856	1,300,000	1,300,000		A	B	B	B	A	B	B			スポーツ振興課		
				経費	千円	1,386,331	947,889	1,012,566	—					①成果指標である「地域体育館6館分の年間利用者数」が、当初目標である1,306,200人に対し、実績1,217,856人であったため、その達成率は93.2%であった。達成率が100%を超えなかった理由は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、6館すべてにおいて、8日間の全日休館と9日間の夜間休館を実施したためである。 ②コスト指標である「利用者一人当たりの経費」平成21年度1,211円については、大規模改修工事費用477,234,292円を除いた経常経費で見ると、794円になる。これに対し、平成22年度は778円と減額になっているが、効率性が高いとは言えない。 ③スポーツレクリエーションの振興と、区民の心身の健全な発達ならびに高齢者の介護予防の観点から運動施設が必要である。 ④成果指標については93.2%であったが、東日本大震災による影響が無ければ、当初目標は達成できていた。効率性については、対前年度コスト指標比64.4%で、大規模改修工事等が無ければ良好に事業が進んでいると評価する。	効率的向上の観点から、スポーツ振興課が所管する16運動施設を、その所在地をもとに、豊玉地区・光が丘地区・石神井地区・大泉地区の4地区に分け、各地区毎に指定管理者を一人ずつ導入して、一人複数施設指定管理者制度を平成24年4月を目処に実施する。本事業である6地域体育館維持運営事業については、その16運動施設に含まれる。	B						
				(上記のうち、人件費)	千円	68,000	60,000	60,000	—													

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 335 施策名： 多様な文化・社会への理解を進める 】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			①成果	②効率性	③必要性	④総合評価		内容				取組内容
1	A	地域での多文化交流推進事業	区民の国際理解を深め、地域社会での共生を進めるため。	成果指標 交流会等参加者数	人	863	834	750		A	A	A	A	A	A	①交流会等の参加者数が、東日本大震災の影響を受け、中止された講座があるにもかかわらず、前年度、前々年度に引き続き、目標数値を上回ることができた。 ②ボランティア団体や他部署と連携した事業を展開することにより、効率性を高めている。また、広報活動の効率化を図り、効率性の向上およびコストの削減に努め、達成した。 ③災害時においても地域社会での共生が重要な課題となり、そのためには、さまざまな文化、価値観を持つ外国籍住民と日本人住民の相互理解が必要不可欠である。 ④ボランティアや外国籍住民を含めた一般区民、地域団体および他部署との連携を取りながら、事業の充実を図っており、良好に進んでいる。	A	多文化共生についての基本方針を策定し、より充実した多文化共生事業計画を推進する。また、旧光が丘第五小学校を活用し、多文化共生事業を展開するための施設を整備する(平成24年度中開館予定)。	B		文化国際課
				経費	千円	14,169	13,025	14,307	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												
2	A	区内在住外国人等の地域活動推進事業	外国人等が主体的に地域で暮らすことのできる共生社会を進めるため。	成果指標 在住外国人相談件数と通訳ボランティアの派遣件数の合計 ※本年度からNO.1から分離して評価を開始した事業のため、21年度の目標値は未設定	件	956	936	1,000		A	A	A	A	A	A	①東日本大震災以降、一時的な外国籍住民の減少に伴い、外国語相談件数も減少したが、震災以前の相談件数は前年度並みを維持している。通訳ボランティアの派遣件数は大幅に増加し、成果はあがっている。 ②外国語相談については、経験豊富な相談員が、広範囲でかつ複雑な案件に対し、行政手続きの介助等適切な対応を行い、効率性を確保している。通訳の派遣についても当課の登録ボランティアを活用しており、実績、コストにおいて、効率性を確保している。 ③外国籍住民が地域で主体的に生活するため、また、十分な行政サービスを受けるために必要な事業である。 ④平成20年度、21年度に外国語相談の充実を図った結果、昨年度の相談件数は増加した。今年度も引き続き相談件数を維持し、安定した成果を上げている。通訳ボランティアの派遣については、需要の増加と制度の認知に伴い件数が大幅に増加し、今後も増加が見込まれる。双方の事業とも良好に進んでいる。	A	災害時の通訳ボランティアの協力体制について、さらに検討を進める。	B		文化国際課
				経費	千円	20,380	15,067	15,045	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 335 施策名： 多様な文化・社会への理解を進める 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費		単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	A	海外都市との交流推進事業	練馬区と友好都市等相互の発展および相互理解推進のため	成果指標	友好都市との訪問団派遣人数受入れ人数	人	24	112	140	140	A	A	B	B	A	B	A	①平成24年度に北京市海淀区との友好提携20周年を迎えるため、その後の友好交流の推進につながる周年行事を計画する。 ②海外友好都市について、引き続き、広く区民に周知する。 ③区民主体の友好交流について充実を図る。	B	文化国際課		
				経費	総経費	千円	7,399	5,702	11,386	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000	—												
													<p>①日中情勢の影響により区民親善訪問団の派遣が中止されたため、目標達成率は80%であったが、手工芸作家連盟がイブスウィッチ市の美術館でワークショップを開催するなど、市民間の交流が充実し、成果を上げた。 ②区民親善訪問は社会情勢の影響を受け易いが、時期を変更する等の柔軟な対応が難しく、参加者が決定していても中止になることがある。 ③海外友好都市間の国境を越えた交流により、相互理解と国際平和への貢献が高まる。 ④市民同士の交流をはじめ、海外友好都市である北京市海淀区とオーストラリア・イブスウィッチ市との友好関係は良好である。今年度は、安定した情勢のもと、区民親善訪問団の派遣を実施し、目標を達成できるよう努力したい。</p>									

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 341 施策名： 犯罪等に対する態勢を強化する 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
1	AB	防犯・防火 区民支援事 業(地域啓 発育成)	地域住民の防犯・防火 意識を高めることにより 安心して暮らせるまちを つくるため	成果 指標	地域防犯防火活 動実施団体登録 数 (目標値:前年度 実績を上回る数 値)	団体	279	273	280	280	A	A	B	A	A	A	①地域防犯防火活動実施団体は、活動を廃止した団体と新規登録した団体があり、22年度末現在273団体が活動していた。目標の280団体に対し、達成率は97.5%であり、概ね成果が上がっていると考えられる。 ②個人に対する用品の配布や、区民全般を対象としたイベントの開催など、様々な方法で効果的な啓発ができています。本事業は、区民一人について、年間70円弱の負担で事業を展開しており、効率性が高い。 ③防犯・防火区民支援事業費は、区民の防犯・防火力向上のために行う様々な事業のための経費である。区が、地域の防犯防火について、自助、共助、公助の役割分担を提唱しているため、本事業の必要性は高い。 ④各分野において、一定程度事業の進行が見られる。また、防犯用品の普及などに対し、区民のニーズは高い。住民や各団体と区が協働して進めており、本事業は概ね良好な進捗状況であると考えられる。	B	B	A	安全・ 安心担当課
				経費	総経費	千円	60,351	55,786	63,592	—											
				(上記のうち、人件費)	千円	17,600	17,600	17,600	—												
2	AB	危機管理対 策事務	区の危機管理体制の構 築および区民の危機管 理意識の高揚を図る	成果 指標	「ねりま安全・安心 メール」登録件数 (目標値は、前年 度実績を上回る数 値)	件	13,700	26,021	27,000	30,000	A B	B					A	B	A	安全・ 安心担当課	
				経費	総経費	千円	6,083	8,730	6,485	—											
				(上記のうち、人件費)	千円	5,600	5,600	5,600	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
1	A	区民防災組織育成事務	大地震等の災害時に地域住民が自主的な防災活動を展開できるよう、自発的な防災組織の育成を図るため	成果指標	市民消火隊、防災会、小学校、PTA等の主催による訓練、講習会などの回数(前年度実績の5%増)	回	780	745	783		A	B	B	A	A	A	B	地域に居住する障害者の安否確認や救助態勢など、災害時に要援護者を救う防災ネットワークを拡大していくため、①災害時要援護者名簿を受領している団体には名簿の更新を行うとともに名簿を活用した取組をお願いする ②災害時要援護者名簿を受け取っていない団体には受領の働きかけを強化する。	A	A	防災課
				経費	総経費	千円	56,828	51,504	55,496	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	32,000	32,000	32,000	—											
2	AB	ねりま防災カレッジ事務	区民の防災に対する意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成するため	成果指標	防災リーダー育成講習会修了者数	人	130	0	250		A	A	C	B	A	B	A	カレッジ開設に向けて、カリキュラム等の検討を行う。	B	B	防災課
				経費	総経費	千円	8,544	8,213	26,638	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	24,000	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	A	防災関係事務	災害が発生した場合、または発生の恐れがある場合に備えて、円滑に災害対策本部の設置および運営ができるよう整備するとともに、緊急初動要員等の指名や動員を行い、迅速かつ的確な災害対策活動を実施するため。	成果指標 通年の休日・夜間等における警戒態勢の実施	日	365	365	366	365	A	A	A	A	A	A	<p>①休日・夜間警戒本部室において、防災宿日直に指定された管理職員により、24時間365日を通じて災害に関する情報等の連絡・収集および、災害発生時における災害対策本部の設置準備に関して、迅速に対応できる。</p> <p>②災害対策本部室において防災宿日直に携わる管理職員により、年間を通じて緊急時の情報収集と対応、災害時初動期の態勢を確立している。このことにより対応の即時性があり効率性も高い。</p> <p>③練馬区の災害対策活動を実施する上で、災害発生時の初動態勢を確立することは最優先されなければならないものの一つである。緊急性のある対応や情報収集の重要性からも継続が必要である。また、区民の自助・共助の認識を深め、防災の知識を身につけらうえでも必要な事業である。</p> <p>④休日・夜間を含め1年を通じて、緊急時、災害発生時の具体的な対応について継続的に検証し、実情にあった計画・マニュアル等の作成を行っていく必要があり、対応できる態勢づくりが重要である。当面、現状の態勢を維持しながら効率的な運営方法を行っている。区民等に防災センターの案内や防災の手引きなどを活用しながら防災知識の普及・啓発に努め、自助・共助の意識の醸成に努めている。また、危機管理室職員は区内で発生した火災等にも昼夜を問わず出動するなど、災害に対する迅速な対応を行っている。</p>	B	<p>・今後も宿日直従事管理職員に対して、防災センター内の更新される機器についての十分な操作方法等研修を実施し、災害等への対応能力の向上を図っていく。</p> <p>・防災知識の普及活動を通して、多くの区民に自助・共助についてのより実践的な知識を身につけてもらう。</p>	B		防災課
				経費	千円	98,388	64,112	73,956	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	39,680	35,200	37,040	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
1	AB	平和推進事務	平和の大切さ、尊さに思いを寄せ、恒久的な平和の実現を祈念する機会を提供するため	成果指標 参加人数(平成22年度から平和祈念コンサートおよびパネル展のアンケート回答者のうち、平和への意識が高まったと感じた人の割合(%)とする。)	人	1,284	1,360	1,486	1,486	A	A	B	A	A	A	①平和祈念コンサート参加人数は目標を下回ったが、前年度の参加人数を上回っており目標の90%以上達成している。 ②コンサート経費については、区民の平和意識高揚を目的とした事業のため、入場料を区民が負担することは困難であり、区負担のみで行っている。しかし、パネル展や黙とう呼びかけについては、諸経費はかからず区職員の人件費のみで行っているため、効率性が高い。 ③平和への願いは永遠のものであり、今後も平和意識の高揚を図っていく必要がある。 ④平和祈念コンサート内で行ったアンケートでは、約95%の参加者が「平和の大切さについて考える機会」となったと回答している。また、平和祈念パネルを継続して実施し、区役所に訪れるより多くの方々への平和を祈念する機会を提供することができた。	A	パネル展を区役所アトリウム以外の石神井庁舎でも開催し、より多くの区民に平和への意識を高める。	B		総務課
				経費	千円	3,659	3,096	3,200	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600	—												

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 352 施策名： 人権の尊重と男女共同参画を進める 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
												A	C	A	A						
1	AB	人権啓発事務	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解消に取り組み、一人ひとりの人権が尊重される地域社会を形成するため	講演会等啓発事業参加人数等※ 23年度からはパネル展の見学者数(延)を計上する。	人	896	838	1,000	1,100	A	A	C	A	A	B	地域社会や区職員に人権尊重の意識を浸透させていくために、区民に向けては区報やホームページを、職員に対しては職員報やグループウェア掲示板を活用するなど方法を工夫し、定期的に継続した啓発に取り組む。	B		人権・男女共同参画課		
				総経費	千円	11,011	14,156	14,337	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	8,800	12,000	12,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
2	AB	男女共同参画施策事務(啓発事業)	男女共同参画社会の実現に向けて、広く区民に啓発と情報の提供を行うため	成果指標	ねりまフォーラムの満足度(無回答を除く)	%	95.0	96.0	95.0	95.0	A	A	A	A	A	A	①区民を対象とする啓発事業の参加者の満足度は高い。 ②コスト指標は、啓発紙やねりまフォーラムなど啓発対象数が把握できるもののみで、1件あたりの経費を算出したが、前年度と比較してコストはほとんど変化がない。また、啓発事業は、パネル展や区報、ホームページ等の閲覧者、またフォーラム参加者を核とした二次的効果による対象者など、特定できない啓発対象者も多数いる。そのため、事業規模に比べ、総経費の割合は低い。 ③各自治体は、男女共同参画社会基本法に基づき、男女共同参画社会の形成を促進するため、自治体の特性に応じて施策を実施しなければならない。 ④男女共同参画社会の実現に向けて、様々な手段により広く区民に啓発していくことが重要であり、男女平等の意識は少しずつ区民に浸透してきている。今後も、練馬区男女共同参画計画に基づき、啓発事業を推進し、男女共同参画社会の実現を推進していく必要がある。	男女共同参画社会の推進のため、区民等への啓発方法について、常により効果的な方法を検討し、実施していく。	B	A	人権・男女共同参画課
				経費	総経費	千円	10,868	11,046	11,076	—											
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 352 施策名： 人権の尊重と男女共同参画を進める 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課		
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容	
3	AB	男女共同参画施策事務 (計画の策定)	男女共同参画問題に関 する区の施策を計画、 調整、推進するため	成果 指標 着手または実施し ている計画事業数 ／計画事業数	%	100	100	100	100	A	A	A	A	A	A	①第2次男女共同参画計画の計画事業総数は104項目であるが、平成21年度は着手および一部実施を含め100%の達成となった。 ②コスト指標では、対象の限定ができないため経費を算出することができないが、懇談会委員から広範な意見を得られ施策推進にあたり効率的であった。 ③各自治体は、男女共同参画社会基本法に基づき、男女共同参画社会の形成の促進に関し、自治体の特性に応じて施策を策定し、実施しなければならない。 ④男女共同参画社会を実現するため、区の特 性に 応じた 施策を 実施す る必要 があり、 施策計 画、調 整、推 進にあ たって、 学識経 験者や 区民の 代表が 参加す る懇談 会と関 係各課 が参加 する庁 内組織 である 推進会 議とが 両輪と して機 能しな がら当 該事務 事業を 推進す ることが できた。	①第3次男女共同参画 計画の 推進の ために、 課題に 成果指 標を設 ける等、 事業の 実施状 況につ いて確 認・点 検し進 行管理 していく。 ②練馬 区男女 共同参 画推進 懇談会 による 意見や 提案を 通じ、 区民の 意見を取 り入れ た男女 共同参 画の実 現を推 進してい く。	B	A	人権・ 男女共 同参画 課		
						総経費	千円	18,621	10,850												10,064	—
						(上記のうち、人件費)	千円	9,600	9,600												9,600	—

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
4	AB	配偶者暴力 防止および 被害者支援 事務	配偶者暴力のない社会 の実現のため	成果 指標	配偶者暴力被害 者の減少(潜在化 した実態も含めて の全数把握が不 能であるため数値 化不可)	人					A	A	A	A	①配偶者暴力のない社会が実現し、被害者が いなくなることをめざしているが、潜在化して いる被害者も含め、すべての実態を把握するこ とは不可能であり、成果をはかる適切な指標 がない。何をもって事業の成果とみなすのか、 非常に難しいが、専門相談の啓発により相談 件数が増加していると思われる。 ②対象者の特定が困難なため有効なコスト指 標はないが、経費は印刷経費と人件費のみで あり、効率的な事業執行となっている。 ③暴力は許すことができない犯罪である。配 偶者間であっても同様であり、生命に関わる 場合もある。また児童虐待に結びつくことも多 く、配偶者暴力の防止と支援は重要な施策で ある。 ④適切な指標がないため、客観的に評価する ことは難しい。相談件数や緊急一時保護件数 等の増加による評価はできない。	・被害者暴力の防止およ び支援に向けて、関連機 関との連携を強化し、実 効性のある施策を推進 する。 ・区民等への啓発につい て、より効果的な方法を 検討し、被害者の潜在化 を防止する。	B		人権・男女共同参画課			
				経 費	総経費		千円	1,789	2,520	2,778										—		
				(上記のうち、人件費)	千円		1,600	2,400	2,400	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業の 方向性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
5	A	男女共同参画センター維持運営事務(各種事業の実施)	性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現をめざすため	成果指標	講座事業の参加率	%	77.6	79.5	85.0	85.0	A	B	B	B	A	B	B	プライバシー保護や指定管理者の業務範囲の拡大にあたり、事業の適切・公正な運営の確保、事業の安定的実施の確保、区民とのさらなる協働の推進方法といった課題の解決をめざす。	B	A	人権・男女共同参画課
				経費	総経費	千円	53,257	56,100	57,430	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	24,000	24,000	24,000	—											
												①フェスティバルの参加人数は減少したが、講座の参加率は増加した。事業によって、参加や利用の増減がある。周知方法の工夫や、区民の視点による企画・運営など、区民参加を促進する必要がある。 ②相談事業において、心の相談事業等を開館当初から委託していた業者が変更となったため、事業総経費が5%増となった。事業者が変更したことに伴い予約間隔を変更したため、相談件数が減少した。また、東日本大震災の影響により3月の講座を中止したため、男女共同参画の学習および活動推進事業参加者1人当たりの経費が前年比より増加した。 ③公平・中立な視点による情報収集・提供や、相談事業、男女共同参画に係る学習の機会等の提供など、男女共同参画社会実現のための拠点施設として果すべき役割は大きい。 ④各種講座やフェスティバルなどの啓発と施設利用者への啓発について、一体的に行なうことが必要である。実施主体が異なるため事業が効果的に運営できていない。									

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
6	A	男女共同参画センター維持管理事務	男女共同参画センターの効果的・効率的な管理運営を行い、施設、付帯設備が支障なく利用できるようにするため	成果 指標	施設利用者の満足度	%	92.3	95.0	95.0	95.0	A	B	A	A	A	A	A	B	A	人権・男女共同参画課		
							総経費	千円	45,100	43,407											41,624	—
				(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200	—													
													<p>①講座の運営や施設の維持管理、指定管理者の運営状況評価まで、運営委員会に関与してもらい活発に機能している。施設維持管理については、施設利用者の満足度も更に高くなり、施設の適正な管理もできている。</p> <p>②運営委員の負担を軽減するため、謝礼を支出し実費弁償を行なうことで、運営委員会に参加しやすくしている。指定管理者制度の導入により、通年開館となり、施設利用団体も年々増加し、経費の縮減となっている。ただし、東日本大震災の影響により、3月に一部休館としたため、前年度と比較するとコスト指標は増加した。しかし、交流コーナーや図書・資料室、相談室の利用者等、コスト指標の対象としていない施設利用者も多数いるため、これらの利用者を含めると1人当たり経費は低くなり、効率的に運営されている。</p> <p>③区民との協働を進めるため、区民参加による運営委員会は欠かせない。また、施設を効果的・効率的に維持運営するためには、民間(指定管理者)の力が必要である。</p> <p>④指定管理者の施設維持管理に関する評価や、部会・運営委員会の活動を通して得られた委員の意見を、施設運営に役立てることができた。指定管理者の導入により、利用者の利便性を図ることができた。</p>				<p>区民との協働の観点から、今後も、センターの事業や利用について運営委員会の意見を聞き施設運営に役立てる。適正な施設の維持管理を確保する。</p>					